

## 平成31年度計画予算案(経費部分)について

### 1. 第3期中期計画予算との比較

第3期中期計画の策定時において予定した平成31年度に必要な経費及び平成31年度に業務を行う上で必要となる経費(経営委員会において事前に審議等を行った新規・重要案件を含む)を平成31年度計画予算に計上する。

この場合、第3期中期計画期間(平成27年度～平成31年度)の「期間合計①」は、「中期計画予算額②」の枠内に収まる。

(単位:百万円)

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 (注2)実績見込	平成31年度 予算案	期間合計① (注4)	中期計画 予算額②
一般管理費	1,196	569	596	707 (1,041)	1,112	4,181	5,272
節減対象外経費	816	52	37	86 (150)	204	1,196	1,978
節減対象経費	379	517	559	621 (892)	908	2,984	3,294
業務経費	40,440	43,551	52,604	58,409 (127,970)	141,825	336,830	544,227
業務経費(手数料除く)	2,157	3,509	3,873	4,359 (7,510)	12,529	26,428	29,432
節減対象外経費 (手数料除く)	498	932	1,117	1,253 (2,394)	5,977	9,776	10,844
節減対象経費	1,660	2,577	2,756	3,106 (5,116)	6,552	16,652	18,588
管理運用委託手数料	38,283	40,042	48,731	(注3) 54,050 (120,460)	129,296	310,402	514,795
【再掲】手数料除く経費合計	3,353	4,078	4,469	5,067 (8,552)	13,641	30,608	34,704
【再掲】節減対象経費合計	2,039	3,095	3,315	3,727 (6,008)	7,459	19,636	21,882

(注1)百万円未満四捨五入のため、計数において一致しないことがある。

(注2)平成30年度実績見込における( )の数値は、平成30年度予算額である。

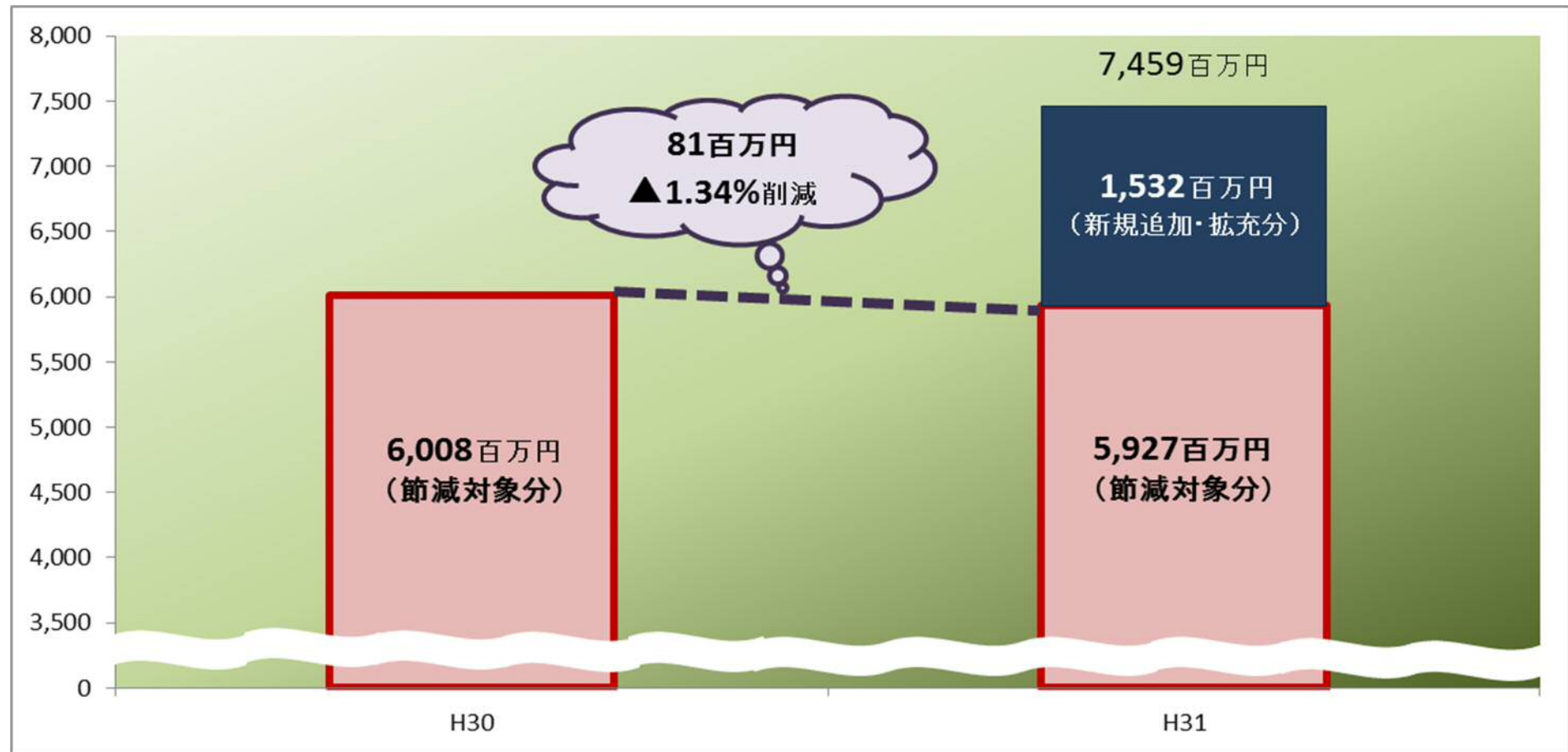
(注3)平成30年度実績見込における管理運用委託手数料は、各資産毎の平成30年4月～平成31年1月実績の平均残高を基に推計したものである。

(注4)期間合計①は、平成27年度～平成29年度実績、平成30年度実績見込及び平成31年度予算案の合計である。

次ページ参照

## 2. 業務運営の効率化に伴う経費節減について

平成31年度計画予算案において定めた経費節減は以下のとおり。



※ 主な新規追加・拡充分項目は、5～6頁の「平成31年度計画予算案（一般管理費又は業務経費）経費内訳」を参照。

## ○独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）（抄）

（中期計画）

第三十条 中期目標管理法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下この節において「中期計画」という。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～二 略

三 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

四～八

3～4 略

（年度計画）

第三十一条 中期目標管理法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画（次項において「年度計画」という。）を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 略

（財務大臣との協議）

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一～三 略

四 第三十条第一項、第三十五条の五第一項、第三十五条の十第一項、第四十五条第一項ただし書若しくは第二項ただし書又は第四十八条の規定による認可をしようとするとき。

五～七 略

## ○年金積立金管理運用独立行政法人平成31年度計画案（抄）

業務運営の効率化に伴う経費節減

一般管理費（退職手当を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定。以下「基本的方針」という。）等に基づき平成31年度に新規に追加されるものや拡充される分を除き、平成30年度と比べて1.34%以上の効率化を行う。

# 平成31年度計画予算案(経費部分)の概要

一般管理費 1,112百万円  
(1,041百万円)

業務経費 141,825百万円  
(127,970百万円)

<p>人件費 521百万円 (454百万円)</p> <p>&lt;うち節減対象外経費&gt; 204百万円(150百万円) (退職手当)</p>	<p>人件費 2,059百万円 (1,968百万円)</p> <p>&lt;うち節減対象外経費&gt; 936百万円(889百万円) (高度専門人材人件費等)</p>
<p>所費 591百万円 (587百万円)</p> <p>旅費 一般業務に係る経費 事務所借料等 ネットワークシステム経費 高度専門人材採用経費</p>	<p>所費 10,470百万円 ( 5,542百万円)</p> <p>旅費(運用業務に係るもの) 管理運用業務に係る経費 事務所借料等 ネットワークシステム経費 情報端末・分析ツール等経費 調査研究、コンサルティング、その他委託等経費 情報公開・広報活動経費</p> <p>&lt;うち節減対象外経費&gt; 5,041百万円(1,505百万円) (システム関連経費(GPDR))</p>
	<p>管理運用委託手数料</p> <p>&lt;節減対象外経費&gt; 129,296百万円(120,460百万円)</p>

※1 百万円未満四捨五入のため、計数等において一致しないことがある。

※2 ( )の数値は、平成30年度予算額である。

平成31年度計画予算案 一般管理費の経費内訳

(百万円)

	30年度	31年度	差引増減額	経費節減	備 考(新規・重要案件等)
人件費	454	521	67		
人件費	304	317	13		
退職手当	150	204	54	対象外	定年退職等(9名→11名)
所費	587	591	4		
旅費	18	13	△ 5		
一般業務に係る経費 (諸謝金、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等)	254	290	36		リーガルオフィサー補佐業務(40百万円)
事務所借料等	58	58	0		
ネットワークシステムの構築・保守運用のための経費	59	34	△ 25		
高度専門人材の確保等のための経費 (給与体系改定・職員採用等に関するコンサル経費・派遣職員等委託費)	198	196	△ 2		
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,041</b>	<b>1,112</b>	<b>71</b>		

平成31年度計画予算案 業務経費の経費内訳

(百万円)

	30年度	31年度	差引増減額	経費節減	備考(新規・重要案件等)
人件費	1,968	2,059	91		
人件費	1,079	1,124	45		
高度専門人材に係る人件費	843	890	47	対象外	
運用専門職員の退職手当	46	46	△ 0	対象外	
所費	5,542	10,470	4,928		
旅費	238	303	65		海外調査研修(5百万円・総務課)、資産管理機関のあり方検討に係る海外調査(12百万円→20百万円・運用管理室)、海外運用機関の現地審査(26百万円→49百万円・委託運用課)、次期基本ポートフォリオ策定のための海外年金ヒアリング(22百万円・経営委員会事務室)
管理運用業務に係る経費 (印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等)	124	184	60		Aladdin用新規PC購入(26百万円・23台)
事務所借料等	196	198	2		
ネットワークシステムの構築・保守運用のための経費	209	120	△ 89		
システム関連経費(システム更改経費等)  (システム開発費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費等)	1,505	5,041	3,536	対象外	統合ネットワークシステムの構築・運用保守業務(備品費:2,831百万円、通信運搬費:6百万円、雑役務費:935百万円)、統合ネットワークシステム導入に伴うGDPR改修等(87百万円)、会計・開示用データ基盤及び統合データプラットフォーム(汎用DWH)導入に係るPMO支援(69百万円)、投資判断用データ(IBOR)調達プロジェクト(235百万円)、ITデザインプロジェクトPMO支援(35百万円)
情報端末・分析ツール等経費	1,421	1,627	206		ブルームバーグ(52百万円→78百万円:15台→24台)、次期運用リスク管理ツール調達に係る調整費用(125百万円)、債券格付け情報のサービス利用(10百万円)
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	1,666	2,856	1,190		RPAによる事務効率化(94百万円)、基本ポートフォリオ策定コンサルティング(31百万円)、インデックス/ESGデータ活用基盤の構築(135百万円)、TCFDの開示基準を満たすESG活動報告作成支援(9百万円)、調査研究委託(150百万円→285百万円)、オルタナティブ投資に係るコンサルティング(財務会計:64百万円→115百万円、投資助言:138百万円→200百万円、次期中期計画方針策定:160百万円→660百万円)
情報公開・広報活動経費	183	139	△ 44		
運用委託手数料	120,460	129,296	8,836	対象外	
<b>業務経費合計</b>	<b>127,970</b>	<b>141,825</b>	<b>13,855</b>		

主な新規案件について

項目	金額(百万円)	区分	担当	目的・内容・積算内訳等	経営委員会審議等	
統合ネットワークシステムに係る構築・運用保守業務	3,773	業務経費 システム関連経費	情報管理部	目的・内容	GDPRシステムの更改については、別途稼働中のネットワークシステムと統合の上、一括した更改を進めているところである。本更改により新たに導入する統合ネットワークシステムについて、2019年度においては、2019年12月末までに設計構築等を完了し、翌2020年1月からの稼働開始を予定している。	11/19 済み
				積算内訳	通信運搬費:6百万円 雑役務費:935百万円 備品費:2,831百万円	
統合ネットワークシステム導入に伴うGDPR改修等	87	業務経費 システム関連経費	情報管理部	目的・内容	GDPRシステムにおけるデータベース及びアプリケーション部分については、全面的な更改の対象外とし、次期中期目標期間に導入を予定している後継システムの稼働開始までの間、現状の基盤及びアプリケーションを継続利用することとしている。継続利用にあたっては、更改後の統合ネットワークシステムからのアクセスを想定しており、これに伴う軽微な設計変更及び物品調達等のための経費。	11/19 済み
				積算内訳	通信運搬費:1.5百万円 雑役務費:50.6百万円 備品費:34.5百万円	
会計・開示用データ基盤及び統合データプラットフォーム(汎用DWH)導入に係るPMO支援業務	69	業務経費 システム関連経費	情報管理部	目的・内容	「会計・開示用データ基盤」及び「統合データプラットフォーム(汎用DWH)」の整備については外部委託を想定しているが、委託先の調達に係る仕様策定、提案評価等にあたっては、並行して進捗する関連プロジェクトにおける懸案及び課題等の把握やステークホルダー間の調整等、プロジェクトマネジメントに関する一般的な知見のみならず、当該DWHが備えるべき機能、適用可能なサービス、取り扱うデータの定義及び業務に関する専門的な知見をも有する者の支援が不可欠であるため。	12/17 1/21 済み
				積算内訳	委託費:69百万円	
インデックス/ESGデータ活用基盤の構築	135	業務経費 調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	投資戦略課	目的・内容	平成29年度にアクセントチュア株式会社に委託した調査研究において、データ活用基盤の構築、情報収集・活用力の強化、情報活用の高度化の3ステップで進めるべきとの提案を受けた。当プロジェクトでは、各社別々に提供されるESGデータを一元化し、財務情報や株価データと紐付け、横断的なデータ活用基盤を構築。そのデータ活用基盤を元に、平成31年度計画で掲げる「インデックスエントリー制度」により提案を受け付けたインデックス情報の分析・評価を行う。運用資産の大部分を占めるパッシブ運用の運用成果を決定付けるインデックス等の分析の効率化・高度化を目指すために、予算計上するもの。	-
				積算内訳	2社の見積もりの平均額から積算	
TCFDで求められている開示基準を満たすESG活動の報告作成支援サービス	9	業務経費 調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	投資戦略課	目的・内容	TCFDで求められている開示基準を満たすレベルの情報開示(当法人のポートフォリオの気候変動リスクの計測、シナリオ分析など)を「ESG活動報告」で行うために必要なデータの提供とレポート作成のサポートコンサルティングを求めもの。	1/21 済み
				積算内訳	2社の見積もりの平均額から積算	

項目	金額(百万円)	区分	担当	目的・内容・積算内訳等	経営委員会審議等
次期運用リスク管理ツール(調達に係る調整費用)	125	業務経費 情報端末・分析ツール等経費	運用リスク管理室	<p>目的・内容</p> <p>現在調達を進めている「運用リスク管理ツール」において、新規業者が選定された場合、本番稼働(2021年4月)までに一定の導入費用(セットアップ費用、データサーバ・クラウド等設置費用等)がかかることから、予算計上するもの。</p> <p>積算内訳</p> <p>概算所要額のうち導入費用291百万円×9/21ヶ月(2019.7~2020.3)=125百万円</p>	12/17 済み
投資判断用データ(IBOR)のサービス業者の調達に向けたプロジェクト(チェリープロジェクト)	235	業務経費 システム関連経費	運用管理室	<p>目的・内容</p> <p>運用管理室において2017年に実施した「資産管理の在り方プロジェクト(クローバープロジェクト)」において、会計用データ(ABOR)と投資判断用データ(IBOR)を分離してデータ管理を高度化する方向性が示された。プロジェクト(チェリープロジェクト)では、2018年12月には投資判断用データサービスの調達の公告を実施し、2019年度において、投資判断用データ(IBOR)のサービス業者を新規で審査・選定することとしており、そのPMO支援が必要となる。</p> <p>積算内訳</p> <p>① 投資判断用データ(IBOR)のサービス業者の調達に向けたプロジェクト(チェリープロジェクト)に係るPMO支援 35百万円 ② 投資判断用データサービス(IBOR)の導入及び契約費用 200百万円</p>	12/17 1/21 済み
RPAによる定型オペレーションの自動化	94	業務経費 調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	運用管理室	<p>目的・内容</p> <p>ORPAについては、今年度において、運用管理室にて一部開発及び導入しており、その有効性が確認されたため、法人全体で活用を図るもの。 ○当法人の運用の高度化が進み、全体の課題が増加している中、いかにして人的資源を有効活用できるかという観点から、従来手作業で行っていた業務や属人化していた作業について、①コストメリット(時間軽減、人件費削減)、②ヒューマンエラー回避による品質の向上、③効率化を図ることによる生産性の向上のメリットがあることから、RPA(Robotic Process Automation)の調達を実施する。当該テーマは市場運用部及び運用管理室だけではなく、法人全体への効果が見込まれることから、複数部署で利用可能とすることを想定している。</p> <p>積算内訳</p> <p>導入費用 50百万円 保守費用 41百万円 全体管理ツール 3百万円 合計 94百万円</p> <p>※現行で想定している7部署(運用管理室(運用支援G、資産管理G)、市場運用部、オルタナティブ投資室、インハウス運用室、運用リスク管理室、経理課)</p>	-
ITデザインプロジェクト(次期システム及びIBORデータの活用)にかかるシステム整備等に係るPMO支援	35	業務経費 システム関連経費	委託運用課	<p>目的・内容</p> <p>○市場運用部においては、新たなデータ体系整備と運用業務高度化に伴い、データ周辺のIT・ファシリティーを整備する必要が高まっている状況にある。委託資産規模と人員を勘案すると、次期中期計画期間において、情報端末等の充実を含めたITデザインの構築は必須であり、その準備のためには専門家の知見を活用することが有用であると思料されることから、予算計上するもの。 ○なお、運用管理室にて計上している、投資判断用データ(IBOR)のサービス業者の調達にかかるものとは別件であり、市場運用部にて別立てて計上するもの。</p> <p>積算内訳</p> <p>委託費:35百万円</p>	11/19 1/21 済み

項目	金額(百万円)	区分	担当		目的・内容・積算内訳等	経営委員会 審議等
債券格付け情報のサービス 利用	10	業務経費 情報端末・分 析ツール等 経費	インハ ウス運 用室	目的・内容	債券の格付け情報については、ファンドマネジャー及びミドルスタッフが情報端末や格付け会社のホームページ等から当該情報を日々取得して業務に活用しているところであるが、格付け会社が無料で開示するニュースリリースには閲覧時間に制約があること、また、詳細な分析レポートは契約しないと取得できないことから、信用力判断の精度向上のため、レポートサービスを利用することとしたい。	—
				積算内訳	借料及び損料:10百万円	